

地方自治体

- [1.ナパ郡が今年もデジタル郡賞を勝ち取った（デジタル政府、米国）](#)
- [2. Roanoke 市では QR コードで許認可を効率化（オンライン許認可、米国）](#)
- [3.2012 年度のデジタル市調査の受賞市発表（デジタル市、米国）](#)
- [4.あなたの知識を我々に共有させて下さい（知識共有、英国）](#)
- [5.市民参加型予算が米国で第一歩を踏み出した（市民参加、米国）](#)

州（県）政府

- [1. Ontario州のオープンデータ政策：良い、悪い、醜い、逃した？機会（オープンデータ、カナダ）](#)
- [2. Ontario州がオープンデータサイトで他の市に追いつく（オープンデータサイト、カナダ）](#)
- [3. 2013年度の州政府CIOの優先度（ICT優先度、米国）](#)
- [4. NASCIOが州政府の個人認証とアクセス管理の高度化を要請（個人認証システム、米国）](#)
- [5.労働者が授業料なしのノースカロライナ州教師に転向（知識産業教育、米国）](#)
- [6. eサービス登録更新（電子入札、豪州）](#)
- [7.州CIOは、データセンター統合、クラウドへの移行を目指す（2013優先度、米国）](#)
- [8.殆どの州がメディケイドの調整を実施（在宅メディケイド、米国）](#)

国政府

- [1.未来の10人の職員に6つの机？（テレワーク、米国）](#)
- [2.退役軍人省遠隔医療プログラムが急激に成長（遠隔医療、米国）](#)
- [3.防衛情報システム局がテレワークの成功事例を作った（テレワーク、米国）](#)
- [4.退役軍人省の技術革新:退役軍人への支援サービスの機関横断プロジェクト（統合サイト、米国）](#)
- [5.貴方の選挙とソーシャルメディアガイド（ソーシャルメディア選挙、米国）](#)
- [6.殆どの州がメディケイドの調整を実施（在宅メディケイド、米国）](#)
- [7.政府と企業はサイバー防衛で団結（サイバー防衛、米国）](#)
- [8.12月31日までに、クラウド供給業者の第一セットがサイバー安全認証獲得（クラウドサイバーセキュリティ、米国）](#)
- [9.農務省はBYODの基礎を築いている（BYOD、米国）](#)
- [10.退役軍人省のイノベーション:ハリケーン Sandy 犠牲者に提供されたアプリ（イノベーション、米国）](#)

11. 常時接続装置と携帯技術が政府の運営を強化している（スマホ、米国）
12. FBI が顔の認証アプリを構築（携帯アプリ、米国）
13. 調査によると、スマホ利用者の半分以上が携帯医療情報にアクセス（携帯医療m Health、米国）
14. 豪州がテレワーク週間をセット（テレワーク、豪州）
15. 委員会は電子医療記録（EHR）の3段階目の規則を発表（EHR、米国）
16. NIST が IT サプライチェーンリスクマネジメントガイドを発行（IT リスク管理、米国）
17. 国家安全保障局は少ないサイバーセキュリティプロを探している（サイバーテロ対策、米国）
18. BYOD 導入のハードルは残る（BYOD、米国）
19. IT には政府改革の力がある（行政改革、米国）
20. NGA はサービス可能なデータに注力している（地理データ、米国）
21. 2013 年の IT ハザードトップ 10（電子医療記録、米国）
22. 新しいアメリカンドリームはワークライフバランスを取ること（テレワーク、米国）
23. DISA は、携帯管理アプリのライセンスを 30 万セットまで購入（携帯アプリ、米国）

世界

1. アゼルバイジャンで表現の自由が強化（表現の自由、EU）
2. エラスムス計画（高等教育計画、EU）
3. 2011年の欧州のブロードバンドの現状（ブロードバンド、EU）
4. より安い高速ブロードバンドの配備は、デジタルアジェンダを加速する（高速ブロードバンド、EU）
5. どのようにアジアがGov 2.0で先頭を走っているか、豪州はインスピレーションを得るために北を向くべきだ（Gov 2.0、世界）
6. 約600万人が今電子IDカードを所有している（電子IDカード、ドイツ）
7. 政府は、政府のオープンデータ戦略の継続を再確認した（オープンデータ、フランス）
8. 電子公共サービス導入のための立法評価（電子公共サービス、ハンガリー）
9. 「電子的に実施せよ」運動開始（電子政府、キプロス）
10. OHIM協力基金は、商標と設計の調和のための9つのツールを提供する（知的所有権、EU）

地方自治体(11月).2012 No.129

1. ナパ郡が今年もデジタル郡賞を勝ち取った（デジタル政府、米国）

Digital communities、November 5, 2012

カリフォルニア州 Napa 郡 [Napa County, Calif.](http://www.napacounty.ca.gov/)、2004 年以来毎年一番上のデジタル郡（Digital Counties）が 2012 年度の調査でもその記録を伸ばした。デジタル郡調査賞 [Digital Counties Survey awards](http://www.digitalcities.com/awards/) は市民へのサービス提供を効果的にするために情報通信技術を使うリーダー郡と認証する。そして、Center for Digital Government 社（<http://www.centerdigitalgov.com/>）- 親会社 e.Republic（<http://www.erepublic.com/>）の一部門の Digital Communities プログラムで実行される。このプログラムは全米郡協会（National Association of Counties）（<http://www.naco.org/Pages/default.aspx>）と協働して行っている。

全文：

<http://www.digitalcommunities.com/news/Napa-County-Wins-Digital-Counties-Award.html>

2. Roanoke 市では QR コードで許認可を効率化（オンライン許認可、米国）

Noelle Knell、digitalcommunities、November 8, 2012

人口が約 10 万人のバージニア州 Roanoke 市が 2012 年の現在までに 1100 件の建物許可を作った Roanoke 市建設部の計画審査官（plans examiner）が決めた。（[http://www.roanokeva.gov/WebMgmt/ywbase61b.nsf/DocName/\\$home](http://www.roanokeva.gov/WebMgmt/ywbase61b.nsf/DocName/$home)）

これらの多くは電気工事、衛生工事、機械仕事、ガスパイプ工事、解体のような特定の交換作業の許可の組み合わせである。市の 4 人の建築検査官（building inspectors）は月に 800~1000 件の検査を完了する。同市との建築業者とリフォーム業者は今は、建築プロジェクトを促進するために新しい選択をする。彼らは同市の建設部の係官に彼らのプロジェクトが計画通り完了し、検査の準備ができたことをボイスメールに残す。係官はボイスメールのメッセージをチェックして、翌日の検査計画を立てる。

他のほとんどの市と同様に、Roanoke 市もオンラインの認可センターをも持っている。このセンターで認可を得た業者は市の検査官による正式のサインを要求できる。市のこのサイトの訪問者は申請許可書とその情報にアクセスでき、許可状況をモニター出来、審査官の検査計画を見る事が出来、過去 10 年間の許可データも評価できる。全文：

<http://www.digitalcommunities.com/articles/QR-Codes-Streamline-Permitting-in-Roanoke-Va.html>

3.2012 年度のデジタル市調査の受賞市発表（デジタル市、米国）

Sarah Rich、digitalcommunities、November 14, 2012

今年のデジタル市調査（Digital Cities Survey）で IT を使って選挙区民へのより良いサービスの成功事例として、ケンタッキー州 Louisville（<http://www.louisvilleky.gov/>）、Salt Lake 市（<http://www.slcgov.com/>）、ミシガン州 Ann Arbor（<http://www.ci.ann-arbor.mi.us/Pages/default.aspx>）、アリゾナ州 Marana（<http://www.marana.com/>）の4つの市が賞を受けた。この調査は eRepublic Inc 社の政府技術部（division of Government Technology）、デジタル政府センター（Center for Digital Government、CDG）が実施して今年で 12 年になる。この調査は、AT&T 社、McAfee 社、ShoreTel 社、Sprint 社の財政援助を得ている。4つの異なる人口規模に分けて上位 10 位までの自治体が選ばれた。この調査プロセスに参加した数百の自治体から上位 10 位までが選ばれ、CDG の幹部と役員の議論で決められた。選ばれた市はある程度の投資利益率を意識して、前年よりも進歩したことを示した。そしてイノベーションと創造性を発揮した。全文：

<http://www.digitalcommunities.com/2012-Digital-Cities-Survey-Winners-Announced.html>

4.あなたの知識を我々に共有させて下さい（知識共有、英国）

Audit Scotland、November 2012

このカフェは非公式の討論会で通常、昼食時に行う短い会である。そこで時事問題を議論し、アイデアを交換し、外部のスピーカーから話を聞く。予定では、Renfrewshire 自治体（<http://www.renfrewshire.gov.uk/webcontent/home>）の福祉改革プログラムマネージャの福祉改革、スコットランド土地家屋調査士（<http://www.scottishhousingregulator.gov.uk/>）の家屋と規制の話が決まっている。もし我々が興味を持つかもしれないと思う政策のプロジェクトで仕事をしているなら、あるいは知識を共有したいと望む課題をお持ちなら、どうか我々に教えて下さい。全文：

http://www.audit-scotland.gov.uk/media/newsletters/2012/as_news_november.html

5.市民参加型予算が米国で第一歩を踏み出した（市民参加、米国）

Luke Fretwell、govfresh、November 5, 2012

この 9 月、カリフォルニア州 Vallejo 市（<http://www.ci.vallejo.ca.us/GovSite/>）は米国で初めて [United States' first citywide venture](#) 市民参加型予算（[participatory budgeting](#)）を始めた。市民参加型予算は 340 万ドル（約 2.72

億円)の公金をどのように使うかを住民が直接決める。4年前に、同市は破産を宣言した。MarinTV社が、このプロジェクトのプロセスをビデオに収録した [documenting](#)。全文：

<http://govfresh.com/2012/11/city-participatory-budgeting-takes-its-first-steps/>

州(県)(11月).2012 No.129

1. Ontario州のオープンデータ政策：良い、悪い、醜い、逃した？機会（オープンデータ、カナダ）

David Eaves、egov、9 November 2012

「昨日、オンタリオ州が、オープンデータサイトを立ち上げた。

(<http://www.ontario.ca/government/government-ontario-open-data>)

これは、すばらしいニュースで、多くの人と多くの仕事の最高傑作である。このプログラムを支えた業務は概して、市民には見えない。しかし、それは必須であり、このプロジェクトに手を貸した人たちにお祝いを述べたい。このサイトは明らかに、まだ初期段階である。結果として、私は、このサイトのデータセットの数にはそんなに興味が持てない。(しかし、それは時と共に大きくなる必要があり、なるべきである)。Ontario州政府は興味あるデータセットで我々を驚かすようだ・・・」

全文：[Ontario's Open Data Policy: The Good, The Bad, The Ugly and the \(Missed?\) Opportunity](#)

2. Ontario州がオープンデータサイトで他の市に追いつく（オープンデータサイト、カナダ）

William Wolfe-Wylie、canada.com、November 8, 2012

Ontario州が一般市民がアクセスできるFormatで州政府が集めた生のデータを公開するサイト[an open data portal](#)を立ち上げた。Ontario州政府は長い間サイトにPDFやテキストではなくオープンデータサイトが無いと非難されていた[long been criticized](#)。サイトは遅れに遅れ、待ちに待たれた。オンタリオ州議会議員(Members of the Provincial Parliament、MPP)は、2011年にオープンデータプロジェクトは向こう数ヶ月で作られるとツイッターに記した。その彼は元政府経済開発革新省大臣(minister of research and innovation)で現在はOntario州民主党党首(Ontario's Liberal leadership)である。オープンデータとはプログラマーや一般市民が容易にダウンロードし、分析できる政府が集めたデータを言う。カナダ[Canada](#)では、[Toronto](#)、[Vancouver](#)、[Montreal](#)、

[Ottawa](#)、[Edmonton](#)などの市がデータサイトを持っている。連邦政府も2011年に立ち上げた。地方自治体では、[Quebec](#)、[British Columbia](#)などが進んでいる。全文：[Ontario launches open data portal, catches up to rest of Canada](#)

3. 2013年度の州政府CIOの優先度（ICT優先度、米国）

Shawn Vaughn、NASCIO、November 13, 2012

州政府CIO会議（NASCIO）による州CIOの来年度の課題の調査によると、統合、クラウドサービス、情報セキュリティ、予算、健康管理、携帯サービスが2013年の州政府の直面する最重要課題である。優先順位リストはNASCIOサイトwww.nascio.org/publicationsからダウンロードできる。アンケートの回答から見て、2012年度の優先度を反映している。現在の州の財政事情がIT戦略の主要な要因となっていることを示している。クラウドサービス、携帯、情報安全などで優先順位の変化が今年の調査で現れた。今年の明確で、大きな影響のあるデータ漏洩で、情報安全の優先順位が上昇した。全国的な相互運用可能な安全な公共ブロードバンドネットワーク（public safety broadband network）が今年は優先順位のトップリストに加わった。統制、コストモデル、再利用の選択などに関しての連邦法と州CIOの考えは驚くに値しない。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=147>

4. NASCIOが州政府の個人認証とアクセス管理の高度化を要請（個人認証システム、米国） Shawn Vaughn、NASCIO、November 28, 2012

州のリーダーはサービスを合理化し、ITインフラを統合し、そして全体をより効率的にするので、信頼されるデジタル身元証明の認証はデジタルエコシステムの重大な実現者となる。政府と民間のすべてのレベルでこの挑戦に直面する。そこで、皆で共通の方針、指針、標準、サイバー資産の保全の責任を一緒に作る。そして、統合された個人認証エコシステム（coordinated identity ecosystem）の適切な機構を確立する。全米州政府CIO協議会（NASCIO）は信用、相互運用、情報安全、プロセス改善などを伴う挑戦に対して、州単位の個人認証、クレデンシャル、アクセス管理の戦略的ビジョンを州が創ることを奨励する。この行動要請-州政府の個人認証とアクセス管理の成熟化の必要性（The Necessity for Maturing Identity and Access Management in State Government）が今日NASCIOから発表された。この要請はNASCIOサイトからダウンロードできる。

全文：www.nascio.org/publications/.

5. 労働者が授業料なしのノースカロライナ州教師に転向（知識産業教育、米国）

The Examiner, November 29, 2012

この産業技術者は家具や織物を作るのではなく、知識から富を絞り出す経済の教育システムへの更新努力をしているノースカロライナ（NC）州の教育システムの最前線のキャリア変更者である。1950年代の科学技術の成長機会NC州は認識している。リサーチトライアングルパーク（Research Triangle Park）を作って科学（science）、技術（technology）、工学（engineering）、数学（math）のSTEM分野といわれる分野に重点を置いた教室を増やしている。この目標は高報酬の、高要求の経歴に必要な訓練をした専門家集団をつくることである。しかし、重要な障害は、彼のように中途採用者を引き付けるプログラムを教える十分な教師を見つけることである。彼は先生になろうと短大に入っていたが、1980年代の景気後退期に技術者に変更した。それは仕事が得られ、賃金が良かったから。彼の息子2人も短大に行ったので、彼もプラント運用の効率化に磨きをかけることにした。製品の配送には興味がなかった。全文：

<http://washingtonexaminer.com/tech-workers-turned-into-nc-teachers-tuition-free/article/feed/2051983>

6. eサービス登録更新（電子入札、豪州） Egov, 19 November 2012

Victoria州政府調達局（Victorian Government Purchasing Board）が詳細な導入計画のコメントを求めて公開した。この計画は2013年7月までにeServices登録に移行するプロセスを述べている。そしてその登録が可動するかも述べている。このeServices登録は政府はより多くの供給業者からより多くの購入決定に必要な情報を得ながら、政府調達の入札プロセスを簡素化する。同政府はフィードバックとコメントをICTサービスを使う供給業者と政府機関から求めている。すべてのフィードバックは、2012.12.3(月)までである。フィードバックは、eservicesadmin@dtf.vic.gov.auに送って欲しい。

全文：[eServices Register Update - 19 November 2012](#)

7. 州CIOは、データセンター統合、クラウドへの移行を目指す（2013優先度、米国） Joseph Marks, Nextgov, November 13, 2012

火曜日に発表された調査[survey](#)によると、2013年の州CIOの優先度トップ3はデータセンター統合、クラウドへの移行、サイバオ攻撃回避である。そして、全米州政府CIO協議会（National Association of State Chief Information Officers、NASCIO）の会員はまた、きつい予算と2010年の医療費負担適正化法（Affordable Care Act）の州への要求への対応に焦点を合わせている。州の優先度は、連邦政府の技術優先度をよく映す。殆どの州予算は連邦政府予算よりも劇的に技術予算の削減を要求されている。州CIOの優先度には携帯を使っ

職員や市民へのサービスの向上と州政府機関の間の共有サービスの改善もまれている。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2012/11/state-cios-aim-consolidate-data-centers-move-cloud/59488/?oref=ng-channelriver&>

国政府(11月).2012 No.129

1.未来の 10 人の職員に 6 つの机？（テレワーク、米国）

Brittany Ballenstedt、Nextgov、 November 2, 2012

すべての連邦政府職員の机は、間もなく、過去の形見となる。Citrix 社の新しい「将来のオフィス」報告書によると、米国政府は 2020 年までに、オフィス空間をほとんど 5 分の 1 に減らす計画である。

（http://www.citrix.com/content/dam/citrix/en_us/documents/solutions/Mobile-Workstyles-Survey.pdf）

10 人の職員に対して 6 台の机が提供されることになる。そして、各職員は平均 6 つの異なるコンピュータで機関の IT ネットにアクセスする。この報告書は 19 カ国の上級 IT 決定者を調査し、2020 年までに、3 分の 1 の従業員が従来のオフィスでは働かなくなる。自宅（64%）、現場やプロジェクトサイト（60%）、顧客かパートナー宅（50%）のような他の場所をオフィス代わりにする。全世界で、すでに、組織の 1/4 は携帯機器に使ってのオフィス環境を導入している。2014 年までに、組織の 83%は十分に、携帯労働環境を導入することを Citrix 社は発見した。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2012/11/six-desks-every-10-workers-future/59232/?oref=ng-channelriver&>

2.退役軍人省遠隔医療プログラムが急激に成長（遠隔医療、米国）

Eric Wicklund、Healthcare IT News、November 1, 2012

昨年推定 46 万人の退役軍人とつながるのに遠隔医療を使った米国退役軍人省（VA）[Veterans Affairs](#)は来年は新しいサービスとサービスの拡大で積極的なキャンペーンをしてその数を 2 倍にしようとしているようである。2003 年に決まった VA のプログラムで、VA の遠隔医療サービス主任コンサルタント医師によると昨年は 130 万人の診療を記録した。それはビデオによる診断「蓄積転送（store-and-forward）」方式の遠隔医療を含む。この遠隔医療はデジタル・イメージ、ビデオ、オーディオ、毎日の生活の観察（observations of daily living）などを患者のコンピュータや携帯に蓄え、診療データなどを診療医に都合の良い時間に送る。そして自宅でのモニターは 1 つ以上の慢性病に苦しむ推定 75000

人の VA であった。先週 Boston の連結医療センターで行われた連結医療シンポジウムで VA はビデオ診療プログラムを自宅への持ち込みに力を入れ、もっと mHealth(Mobile Health)プログラム、e-consults and teleradiology(電子相談・遠隔放射線診断)プログラムを加えて、2013 年末までに 825000VA にすると同医師が言った。同医師は VA は特に慢性病の管理 [chronic disease management](#) を強化することを望んでいると言った。約 13000 退役軍人はビデオ会議プラットフォームで声の対話診療でモニターしている。全文：

http://www.healthcareitnews.com/news/va-telehealth-program-grow-brisk-clip?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=c634644403-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

3.防衛情報システム局がテレワークの成功事例を作った（テレワーク、米国）

Bob Brewin、Nextgov、November 1, 2012

月曜日、火曜日は Sandy 台風 (Hurricane Sandy) のために、今週のワシントンの連邦政府の職員の多くは休みを取ったが、5 年前に整備された [put in place](#) 良く出来た遠隔勤務計画のお蔭で、防衛情報システム局 (Defense Information Systems Agency、DISA) の 2000 人の職員 (約 DISA 職員の 40%) は自宅で仕事を続けた。DISA のスポークスマンが、私に話した。在宅勤務ができる資格を与えられた職員は予定外の在宅勤務が必要になるかもしれないと予測されたので、先週末自宅にラップトップを持ち帰るように指導された。そして、DISA は Sandy が内陸に進みながら大暴風雨を巻き起こし手いる間、東北地域の通信インフラを注意深く見守って途切れない汎地球指揮統制システムを維持した。DISA の施設管理者による積極的な活動が通信サービスを台風の間、確保したと同氏は追加した。全文：

<http://www.nextgov.com/defense/whats-brewin/2012/11/disa-sets-telework-example/59212/?oref=ng-channelriver&>

4.退役軍人省の技術革新:退役軍人への支援サービスの機関横断プロジェクト (統合サイト、米国)

Judi Hasson、Aol Government、November 5, 2012

多数の連邦政府機関を横断して、それまでに分散していたデータを結び合わせる協働が退役軍人が重要なサービスにアクセスできる一つの窓口を作った。今までは、奨学金、不動産担保融資、教育、就職などの退役軍人への各政府機関の支援サービスは退役軍人を各人が受けられる支援サービスを見つける事が出来る各政府機関のサイトを自分で見つけるようにして、孤立していた。全文：

http://gov.aol.com/2012/11/05/innovation-at-va-collaboration-data-aid-veteran-benefits-proje/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=5c1d0fdc26-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

5. 貴方の選挙とソーシャルメディアガイド（ソーシャルメディア選挙、米国）

Joseph Marks、Nextgov、November 5, 2012

ツイートによる宣伝 [targeted tweets](#) から、失言のウィルス拡散 [gaffes gone viral](#) まで、ソーシャルメディアが 2012 年の大統領選挙では重要な役割を演じた。選挙の最終戦に入ると、火曜日の選挙とその余波の間に 3 つのソーシャルメディアの話が続いた。

投票がソーシャル活動に：現代生活のほとんどの物と同様に、今の投票は今まで通りの物理的な経験と、コンピュータによる経験になっている。選挙当日、多くの人々と投票結果を共有する。誰に投票したか、その他オンラインでの詳細なことをなど。ハーバード大学ケネディスクール行政大学院の統治イノベーションセンター（Ash Center for Democratic Governance and Innovation at Harvard's John F. Kennedy School of Government）がソーシャルエネルギー（social energy）を活用するために [MyFairElections](#) を立ち上げた。このサイトは「投票の Yelp」と述べているクラウドソースサイトである。（Yelp 社＝口コミ情報を扱うレビューサイトの運営の会社）。このセンターは長い列と投票者低下圧力も含めて、利用者が投票サイトから投票条件も報告出来るようになっている。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/11/your-guide-election-and-social-media/59285/?oref=govexec_today_nl

6. 殆どの州がメディケイドの調整を実施（在宅メディケイド、米国）

Mary Mosquera、Government Health IT、November 05, 2012

州のメディケイド（低所得者医療保険、Medicaid）機関が介護政策を調整統合する多くの作業を加えた医療に再編した。特に慢性で複雑な条件の患者に奨励金の付いた成果評価を使って。45 の州は、この介護（care）調整活動が実行されている。いろいろな分野の協力で。メディケイドの総合戦略は Kaiser メディケイド委員会の最近の報告 [a recent report](#) によると、心と体の医療の調整同様に、在宅医療、患者中心の在宅医療（patient-centered medical homes、PCMH）、責任診療機関（accountable care organizations、ACO）が含まれている。これらすべての試みは医療 IT と医療情報交換に依存している。全文：

<http://www.govhealthit.com/news/most-states-engaged-medicare-care-coordi>

nation-efforts?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=c6940d8ce3-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

7. 政府と企業はサイバー防衛で団結（サイバー防衛、米国）

Aliya Sternstein、Nextgov、November 5, 2012

米国と外国政府の高官が、ウィルス防衛会社と銀行と一緒に、すべてのデータ漏洩を避けるのを支援できる。電子防護システムの導入を進める連合体を創設した。国家安全保障局（National Security Agency、NSA）34年のベテランに導かれて、サイバーセキュリティアクションコンソーシアム（Consortium for Cybersecurity Action、CCA）が自動的にコンピュータシステムを免疫にする20の実績のあるセキュリティ管理のセット [set of 20 proven security controls](#) を提案している。国土安全保障省（HSD）は上位5つの防護システムを議会が2013年度予算で配布する常時監視システムパッケージ [packages of continuous monitoring tools](#) に入れることを計画している。

これは、議会が2013年度予算で配布する。政府機関はネットワークに接続される未承認装置のリアルタイムイメージを持つべきである。これらの装置の未承認ソフト、スマホのセキュリティ構成、サーバーや他のハードウェア、評価・プラス修復・脆弱性とアンチウィルス防護などの強化を図る。全文：

<http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/11/governments-and-companies-band-together-push-cyber-protections/59270/>

8. 12月31日までに、クラウド供給業者の第一セットがサイバー安全認証獲得（クラウドサイバーセキュリティ、米国）

Jason Miller、Federal News Radio、11/6/2012、

総合サービス局（General Services Administration、GSA）はサイバーハードルを通してクラウドサービスの第1セットを得るために、時間外にも働いている。

連邦政府クラウドサービスリスク認定プログラム（Federal Risk Authorization and Management Program、FedRAMP）は、クラウドサービスのサイバー標準に合格する供給者の最初の運用能力 [initial operating capability](#) の評価と予備認可に5ヶ月かかった。そして、このプログラムに参加する政府機関と企業のリストは予想より早く増加している。

「我々は、クラウドサービス供給者から50以上のアプリを得た。そして6つが待ちである。我々は今年末までに運用する機関の合同認証会議（Joint Authorization Board、JAB）による3社の供給者の認証の発行を目標にしている。」とGSAのFedRAMPプログラムオフィスの市民サービス・IT局副長官補

が言った。「我々は、また、15社の評価も待っている」と。GSAはどのようにFedRAMPを使おうとしているのか調査した。全文：

http://www.federalnewsradio.com/240/3108865/First-set-of-cloud-providers-to-get-cyber-approval-by-Dec-31?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=b1ab9d6f43-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

9.農務省はBYODの基礎を築いている（BYOD、米国）

Jason Miller、Federal News Radio、11/8/2012

農務省（United States Department of Agriculture、USDA）は、職員に自分の携帯を業務に使う（bring-your-own-device、BYOD）準備はまだ出来ていない。しかしBYODの開始はそう遠くない。職員が自分のスマホやタブレットを使って同省のネットにログオンする時、その日に備えて同省は春の清掃行っているとUSDA・CIO補が言った。

「最近CIO室に退職者が出た、これを機会に組織の見直し、携帯が利用できる場所を見直した」と同氏がSymantec政府シンポジウムのパネル討議で言った。（<http://www.symantecgovsymposium.com/>）

「その結果、向こう4ヶ月でこの新しい要求を支援する出来るように携帯コンピュータ部門の組織を調整する」。携帯部門の詳細はまだ設計段階であるが新しいオフィスはスマホとタブレットのインパクトを認識した組織となる。全文：

http://www.federalnewsradio.com/246/3110970/USDA-laying-the-groundwork-for-BYOD-?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=22323d48ab-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

10.退役軍人省のイノベーション：ハリケーンSandy犠牲者に提供されたアプリ（イノベーション、米国）

Judi Hasson、Aol Government、November 7, 2012

これは退役軍人省（VA）の技術革新についての一連のプロジェクト [series of articles](#) の一つである。そして、また連邦政府横断のイノベーションシリーズ部 [series on innovation](#) でもある。もともと退役軍人を支援するために開発された携帯アプリがハリケーンSandyの犠牲者の精神治療に提供された。連邦政府内のイノベーション [innovation](#) と技術 [technology](#) がかってない広地範囲に適用できる事例として。

VAは、先週、サイコロジカルファーストエイド（Psychological First Aid (PFA Mobile)）アプリと災害時対応者アプリについて非常時応答者と組織に通告した。

このアプリは災害を受けた子どもや成人に緊急精神医療をする精神医療提供者や他の対応者を支援する。全文：

http://gov.aol.com/2012/11/07/innovation-at-va-app-offered-to-hurricane-sandy-victims/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=22323d48ab-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

11. 常時接続装置と携帯技術が政府の運営を強化している（スマホ、米国）

Gadi Ben-Yehuda IBM、Government Executive、November 8, 2012

携帯の常時接続装置の広範囲な導入がどのように連邦政府指導者の環境を変えるか？私の最新の報告 [smart policies for smartphones](#) で概略を記した5つの傾向の中で最初の傾向：常時接続装置（Always-on connected devices）は非常に基本的で、非常に重要で、非常にパラダイムシフトである。それが急速に見えなくなっている。しかし、もし連邦政府指導者らが、ソーシャルメディアとデジタル通信に常時接続している市民団体や専門集団を利用するなら、彼等はまた発展しているこの傾向の収容力と限界を理解する必要がある。ComScore社（<http://d.hatena.ne.jp/keyword/comScore>）の最近の調査が米国のスマートフォンは1億1000万台 [110 million smartphones in the US](#)、Pew 研究センター（<http://www.pewresearch.org/>）は米国の成人の46% [46 percent of US adults own smartphones](#) がスマートフォン所有を見つけた。

それに見つけられた ComScore による最近の調査最低テキストメッセージの送受信のできる電話が85%以上であった。そして、Pew 研究センターによると、導入の速度は加速している。全文：

http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2012/11/always-devices-and-mobile-technology-are-enhancing-government-management/59388/?oref=govexec_today_nl

12. FBI が顔の認証アプリを構築（携帯アプリ、米国）

Aliya Sternstein、Nextgov、November 8, 2012

連邦政府の調達文書によると、FBI は、現場で容疑者を特定するために顔のイメージ、虹彩のスキャン、その他生体的な特徴などを集める携帯ツールを作っている。FBI は、この10億ドル（約800億円）顔の認識プログラム [\\$1 billion facial recognition](#) ムを初めて2年 [two years](#) になる。このシステムは13年になる指紋データベースを改訂するであろう。予定しているアプリは犯罪現場写真、虹彩スキャン警察ファイル、その他物理的な特徴のデジタル像などの、このシステムの増加する編集に貢献するであろう。このソフトウェアは、提供すること

向けです「FBI はリアルタイムの認証ツールを必要としている。この地球上のどこでも使える。」と11月6日の調達仕様書 [notice](#) で述べている。FBI はすでに、2010年に生体認証ラップトップを開発した。これは指紋、虹彩スキャン、カメラ、軍用電池、無線・衛星通信を備えている。今、連邦捜査官が欲しているのは徒歩で犯人を追う能力と誰か、過去に何をしたかを明らかにしながら、追跡を素早くすることである。そして、これらの関連情報を蓄える事である。この調達ソフトにラップトップの情報を携帯に加えている。このプロジェクトは生体データ、履歴データの収集をする携帯用ソフトの確立である。全文：
software solution for capturing biometric and biographical data,” the notice states.

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/11/fbi-builds-facial-recognition-app/59371/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/11/fbi-builds-facial-recognition-app/59371/?oref=nextgov%20today%20nl)

13.調査によると、スマホ利用者の半分が携帯医療情報にアクセス（携帯医療m Health、米国）

Erin McCann、HelthcareIT News November、 9, 2012

Pew 研究所報告によると、現在のスマホ所有者の半分以上が医療情報をスマホで見ている。この調査はPewインターネット米国ライフプロジェクト（Pew Internet & American Life Project）が行った。調査はまた、医療情報へのアクセスに関してスマホ利用者と非スマホ利用者に際立った違いが見られた。米国の成人の85%が携帯を持っていると推定されていて、スマホ所有者の52%が自分の携帯から医療情報を探している。これに比べて、非スマホ所有者は6%しか医療情報にアクセスしていない。全文：

http://www.healthcareitnews.com/news/half-smartphone-users-embrace-mhealth?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=534bd2dd50-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

14.豪州がテレワーク週間をセット（テレワーク、豪州）

Seamus King、MobileWork、October 24, 2012

豪州連邦政府が最初の国レベルのテレワーク週間を2012年11月 [National Telework Week will take place in November 2012](#). に発表して働き方の利点を確認することに大きく踏み出した。ブロードバンド通信デジタル経済省（Minister for Broadband, Communications and the Digital Economy）大臣が言った。テレワークの増加でもたらされた機会は雇用主にも従業員にも刺激的である。彼はまたどのようにテレワークの増加が経済やコミュニティに利益

をもたらすか概括した。また、環境への影響と同様に大企業から労働者や家族まで利益を享受できると述べた。増加するテレワークは豪州国家デジタル経済戦略 ([Australian AU20 National Digital Economy Strategy](#)) である。8つのデジタル経済目標の一つである。このテレワークの目標は、豪州政府はテレワークの国際レベルに豪州を近づけることである。全文：

<http://mobilework.com.au/australia-set-for-national-telework-week/>

15. 委員会は電子医療記録 (EHR) の 3 段階目の規則を発表 (EHR、米国)

John Pulley, Nextgov, November 9 2012

連邦政府医療情報技術委員会 (federal health information technology committee) は、今週、電子医療記録 (electronic health record、HER) 第 3 段階の役に立つ利用に関する提案する規則 [proposed rules](#) を発表した。これが、メデケア (Medicare、老人医療保険制度)、メデケイド (Medicaid、公的低所得者医療扶助) の支払い資格を EHR で評価する政府の査定の公的プロセスの第一歩である。医療業者は支払いの資格を得るために HER の有効な利用を示さなければならない。この HER の有効利用は数年以上かけて段階に分けて、数年かけて行う。各段階で EHR システムの要求する機能、利用度、データ交換のレベルを上げて行く。同委員会が水曜日に発表した文書によると、同委員会の 3 段階のビジョンは共有責任、透明性の介護の協働モデル含む。全文：

http://www.nextgov.com/health/health-it/2012/11/committee-releases-stage-3-rules-electronic-health-records/59417/?oref=nextgov_today_nl

16. NIST が IT サプライチェーンリスクマネジメントガイドを発行 (IT リスク管理、米国)

Molly Bernhart Walker, FierceGovernmentIT, November 13, 2012

歴史的に、連邦政府機関は、自分達が使う情報技術製品やサービスに関するサプライチェーンの統一された認識を持っていなかったと最近出版の国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology、NIST) [interagency report](#) で言っている。NIST 文書は繰り返し可能で、採算の合うサプライチェーン事例で解決を狙っている。この報告は、連邦情報処理規格 (Federal Information Processing Standards、FIPS)199-高インパクトレベルに分類される情報システムの調達者、統合者、供給者の成功事例を示唆している。それは、また、統合者、供給者、プロセス、要素の評価をする政府機関にサプライチェーンに焦点を当てて評価する基準を要求している。この報告によると、政府機関は、供給者、海外関係者、財政履歴、施設、個人セキュリティ政策などの組織的履歴を考慮すべきである。プロセス要素は全ライフサイクル

を考慮する。従って、政府機関は概念設計から計画、廃棄までの各段階のリスク管理も考えるべきである。全文：

http://www.fiercegovernmentit.com/story/nist-issues-it-supply-chain-risk-management-guide/2012-11-13?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=ceb63ac049-RSS_EMAIL_CAMP_AIGN&utm_medium=email

17.国家安全保障局は少ないサイバーセキュリティプロを探している（サイバーテロ対策、米国）

Dirk A. D. Smith、Network World、November 13, 2012

米国の重要なインフラのサイバー攻撃が 17 倍になった今（2009 年から 2011 年で）、高度に訓練されたサイバーセキュリティのプロが緊急に必要とされている。しかし、最近の調査で、連邦政府の IT 管理者の 83%が、よく訓練されたサイバーセキュリティプロを見つけるのは極めて困難だと答えた。そして、来年は 2 万人から 4 万人以上の欠員がでると予想している。国家安全保障局（National Security Agency : NSA）は、このサイバーセキュリティギャップを埋めるために、世界で最も進んだサイバーセキュリティプロの育成に焦点を当てている短大、大学などの国内の教育機関の協力を得ようとしている。米国は最大のサイバーセキュリティの脅威は中国と見ている [U.S. commission fingers China as biggest cyberthreat](#)。全文：

http://www.networkworld.com/news/2012/111312-nsa-cybersecurity-264223.html?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=ceb63ac049-RSS_EMAIL_CAMP_AIGN&utm_medium=email

18.BYOD 導入のハードルは残る（BYOD、米国）

Molly Bernhart Walker、FierceGovernment、November 15, 2012

政府機関は、BYOD（bring your own device）の携帯戦略の作成と実施の試みを進めている。しかしまだ多くの問題が残っている。例えば、BYOD の使用料金の支払いは国税庁（Internal Revenue Service : IRS）のような政府機関が直面している未解決の問題の一つである。「我々は支払ことに関する法的な承認を得るプロセスを詳細に調べた。我々は未だ、どのように、そのプロセスを導入すればよいか未定である」と、11 月 15 日の AFCEA（Armed Forces Communications and Electronic Association、軍通信電子機器協会）Bethesda 会議（メリーランド州）で IRS の CIO 補が言った。IRS は、BYOD を使う職員に費用補助による業者の選択を指導するか、電話代に加えて単純に月の補助金

を一定に決めるか検討している。全文：

http://www.fiercegovernmentit.com/story/hurdles-remain-byod-adoption/2012-11-15?utm_medium=nl&utm_source=internal&utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=5dc5122c7e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

19. IT には政府改革の力がある（行政改革、米国）

Frank Konkel、FCW、Nov 15, 2012

「時代遅れの IT 技術は、連邦政府の職員の責任となる」と政府情報資源マネジメント協会（Association for Federal Information Resources Management、AFFIRM）（<http://www.affirm.org/>）の発表会でスピーカーが言った。しかし協会会員は管理者は才能のある技術者を失うよりも、彼らが技術を更新するのを支援すると言った。このスピーカーには国土安全保障省（DHS）、総合サービス局（GSA）の CIO も含まれる。彼らは政府の運営に及ぼす技術の影響について熱心に話した。全文：

http://few.com/articles/2012/11/15/affirm-spires-coleman.aspx?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=5dc5122c7e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

20. NGA はサービス可能なデータに注力している（地理データ、米国）

Molly Bernhart Walker、FierceGovernment、November 14, 2012

昨年、国家地球空間情報局（National Geospatial Agency、NGA）が最も重点を入れたのはデータの整理とデータベース化である。従って、データの消費者が作成者となると NGA 局長が 10 月 9 日の Orlando（フロリダ州）での GEOINT（GEOspatial INTelligence）2012 シンポジウムで言った。2012 年に、NGA は、すべてのデータ保管場所の目録を作った。それは、META タグデータでオープン地理空間データコンソーシアム標準に従ってカタログにしている。彼らは、40%完了したので、2013 年 7 月までに SMART（Self-Monitoring, Analysis and Reporting Technology）データの枠組み（smart data framework）でデータサービスが出来るようにしたいと局長が言った。これで、重複を削り、ストレージを削減して、品質を向上させ、利用者の検索時間を少なくすると局長は言った。他の主な進行中のプロジェクトは普通のデスクトップ環境下での開発で国防情報局（Defense Intelligence Agency、DIA）と協働で行っている。2014 年 3 月までに 2000 人の利用者環境から、6 万人の利用者環境にする試験を今実施していると局長は言った。全文：

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/nga-focusing-service-enabled-data->

[says-long/2012-11-14?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=5dc5122c7e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email](https://www.nextgov.com/health/health-it/2012/11/top-10-health-it-hazards-2013/59464/?oref=nextgov_today_nl)

21. 2013 年の IT ハザートトップ 10 (電子医療記録、米国)

John Pulley、Nextgov、November 13, 2012

誤った電子医療記録 (HER) に患者のデータをリンクすることが 2013 年のトップ 10 の医療技術ハザートの一つであると、緊急医療問題調査研究所 (Emergency Care Research Institute : ECRI) が新しい報告 [report](#) で言っている。EHR は、同じデータのミスマッチでも紙の記録に比べてはるかに大きな影響を与えるとその報告は主張している。「その結果は、このような間違いが遠くまで及ぶ。つまり、そのミスマッチは確認が困難で、一度誤った認定をするとその修正は困難である」。ミスマッチ患者データの EHR は医療装置と医療 IT システム間の相互運用の停止に続いて、そのハザートリストの 4 番目である。

新しい患者に変える時にデータ収集に使う装置と EHR に移す患者データの記録は正確に記録されなければならないと報告は指摘している。一つの病室から別の病室に患者を移すとかネットワークの停止といったような簡単な事でプロセスは妨害出来る。米国の病院が EHR の導入を急げば患者データミスマッチ事故は増えるであろうと同報告は言っている。

この報告によると、ハザードの 5 番目の相互運用問題は医療装置間のインターフェイス、互換性の無いシステムなどを含み、それが一つのシステムの問題が他のシステムへドミノ効果を生む。全文 :

http://www.nextgov.com/health/health-it/2012/11/top-10-health-it-hazards-2013/59464/?oref=nextgov_today_nl

22. 新しいアメリカンドリームはワークライフバランスを取る事 (テレワーク、米国)

Cindy Auten、Telework Exchange、Nov 28, 2012

ポンプにより小さな金を使って、汚染を削減し、交通時間を少なくする、これ等がテレワークの利点であることを言うのは容易である、なぜなら、これらの節約を容易に定量化できるから。しかし、テレワークの最大の利点の一つが、ちょっと測るのが難しいワークライフバランスである。どのようにテレワークがそのバランスに貢献するか。全国仕事家庭月間 (National Work and Family Month) に続いて行うのは、理想的な時である。最近、2 人の女性がまさにこの問題で紙面を賑わした。一人は Yahoo の CEO (最高経営責任者) が、彼女たちが出産後の母親の休暇を息子のために数週間取ったことで論争を巻き起こした

[controversy](#)。もう一人は元元米国務省高官が働く母親について、[Why Women Still Can't Have It All](#)というタイトルで書いて人を挑発した。私は母であることでテレワークを取るのは2度目であるが、テレワークでオフィスを持つ価値が分かった。フルタイムのテレワークで家族の関係をより良く出来た。そしてテレワーク 2012 [Telework Week 2012](#), 期間は何時もの私ではない。この週間に参加者の79%がテレワークの利点のトップとして、ワークライフバランスを増加させたと報告している [reported](#)。

全文：<http://teleworkexchange.com/news-and-resources/blog-detail/2005>

23. DISA は、携帯管理アプリのライセンスを30万セットまで購入（携帯アプリ、米国） Bob Brewin, Nextgov, November 21, 2012

防衛情報システム局（DISA）はスマホとタブレットを管理するために計画したソフトの30万のライセンスを調達する。先月発表した [announced](#) 最初の仕様は162500から26000のライセンスである。DISAは携帯端末管理（mobile device management）と携帯アプリ店（mobile app store）の調達仕様に修正 [amendment](#) を加えて連邦職業作戦課サイト（Federal Business Opportunities）に掲載した。DISAは10万ライセンスの調達を初年度に契約するつもりだったと言ったが、4分の1の25000のライセンスは次の6ヶ月の選択期間に残った。

DISAは、今回は国防省（DoD）のすべてのライセンスの購入の計画を中止した。30万のライセンスでDoDのすべての携帯を十分カバーするであろうとDISAは言った。この管理システムはDISA ネットでのスマホとタブレット運用をトップダウンセキュリティ管理にしないのが目的である。このシステムはDISA 技術管理者が職員の携帯へのアプリの配備、更新、削除のサービスをいちいち利用者の携帯の返還なしに行える。全文：

http://www.nextgov.com/mobile/2012/11/disa-boosts-mobile-management-software-buy-300000-licenses/59704/?oref=nextgov_today_nl

世界（11月）.2012 No.129

1. アゼルバイジャンで表現の自由が強化（表現の自由、EU）

欧州委員会、欧州評議会、欧州安全保障協力機構（Organisation for Security and Cooperation in Europe, OSCE）のメディア報道の自由（media freedom）に関する共同声明。 Europa, 9 November 2012

昨日 Baku で開催された、ジャーナリストの安全に関する Azerbaijani メディアとの会議の終わりに、欧州委員会委員（人権担当）（Council of Europe Commissioner for Human Rights）、メディア表現の自由に関する OSCE 代表

(OSCE Representative on Freedom of the Media)、欧州委員会副委員長 (Vice-President of the European Commission) の3名がオンライン／オフラインの表現の自由と、メディアの自由の権利を保障する Azerbaijan の進歩を支援すると声明した。これ等の分野の人たちと対話し、その活動に協力する Azerbaijani 当局の用意が出来ていることを歓迎している。

明確なサイン表現の自由を強化する Azerbaijani 政府の公約の明確なサインがジャーナリストへの効果的で、透明な犯罪の調査の始まりとなり、この分野での刑罰を逃れることの継続に終止符をうつであろうことを彼らは強調した。この進歩の他のサインは自分の考えていることを表現する自由を奪われていた、これ等のジャーナリスト、ブロガー、市民の報告のすべてが阻止から解放されることであろう。

全文：<http://europa.eu/rapid/press-release MEMO-12-853 en.htm>

2. エラスムス計画（高等教育計画、EU）

Europa、23/11/2012

教育、訓練、若者、スポーツのためのエラスムス計画 (Erasmus for All) ([IP/11/1398](#))に関する協議が良く進んだ。次のステップは、11月27日(火曜日)に欧州議会の文化・教育委員会の立場を採用することである。

(<http://www.europarl.europa.eu/committees/en/cult/home.html>)

この提案された計画は2014年から2020年の間に最大500万人の人たちを勉強、訓練、海外でのボランティア活動をする教育と若者への投資を思い切り増やす。この経験は言語、異文化間の認識、コミュニケーションのスキルと才能を向上させて雇用される能力を増やす。

また、大学教育を得る (tertiary qualifications) ことが若者の間で増えることを奨励するのと同様に、この新政策は、また中退を減らし、読書、数学、科学の達成度を上げるようなEUの教育政策を支援する。最近、27のすべての加盟国からの100人以上が州と政府のEU担当長に宛てて、現在と未来のErasmus計画への資金援助([IP/12/1192](#))の確認のために、公開(質問)状を出版した。

全文：<http://europa.eu/rapid/press-release MEMO-12-890 en.htm>

3. 2011年の欧州のブロードバンドの現状（ブロードバンド、EU）

Egov、15 November 2012

デジタルアジェンダ (<http://ec.europa.eu/digital-agenda/>) の目標達成率を図にする。SMART 0027/2011 プロジェクトの研究報告-EC委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局のために作成した2012年度研究である。

(http://ec.europa.eu/dgs/connect/people/index_en.htm)

この EU ブロードバンド計画 2011 (Broadband Coverage in Europe in 2011: BCE 2011) の目的は、欧州連合 (EU) のデジタルアジェンダの目標を支援することである。このアジェンダの 2 つのカギとなる目標は EU 市民すべてに基本的なブロードバンドを 2013 年までに、提供することともう一つは 2020 年までにブロードバンドの速度を最低 30 メガビット/秒にすることである。

BCE2011 は、この目標の進行を測り、達成に必要な行動を確認することである。この結果は、EU の家庭の約 95.7%、約 2 億人がすでに標準ブロードバンドを利用できる。そして、2020 年までにすべての市民が 30Mbps の目標達成の半ばにいる。EU 家庭の半分以上 1 億 500 万人がすでに、次世代アクセスネット (Next Generation Access : NGA) ブロードバンドネットにアクセスしている。通信ギャップは地方で必然的に大きくなっている。特に NGA では、地方の EU 家庭の 78% は標準ブロードバンドにアクセスしているが、わずか 12% - 500 万人しか NGA にアクセスできない。

従って、4000 万の地方の家庭の 3500 万人は NGA を待っている。この NGA を彼らの要求に答えるにはかなりの努力と投資が必要である。

全文 : [Broadband coverage in Europe in 2011](#)

4. より安い高速ブロードバンドの配備は、デジタルアジェンダを加速する (高速ブロードバンド、EU)

Andy Price、Public Technology、14 November 2012.

欧州委員会 (EC) の新しい研究は、高速ブロードバンドの配備を、はるかに安くするのに助ける政策措置について述べている。その方策は、欧州のデジタルアジェンダ (Digital Agenda) の目標を支援することを助ける。

この報告書 [Cheaper high-speed broadband deployment boosts Digital Agenda](#) は 5 つのコスト削減方法を提案している。すなわち、

- ①パッシブインフラ (インフラシェアリング) の追加地図
- ②パッシブインフラへ委任アクセス
- ③管理手順や使用权のワンストップショップ
- ④公開される計画された公共事業のデータベース

⑤新館に 100Mbps を超えるスピードでインターネットにアクセスできる設備装備の義務、である。全文 :

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/europe/trends-and-issues-europe/broadband-europe/cheaper-high-speed-broadband-deployment-boosts-digital-agenda.html>

5.どのようにアジアが Gov 2.0 で先頭を走っているか、豪州はインスピレーションを得るために北を向くべきだ (Gov 2.0、世界)

eGov AU、November 09, 2012

シンガポールで過去数日間、私は政府と学界の代表とアジアにおける電子行政と Gov 2.0 の現状について、非常に興味ある議論をする機会にめぐまれた。すべてが豪州に居てはととても聞けない展望定期的に、このような他の国の将来の展望や実績に出会えないことは、豪州政府高官にとって恥すべきことである。ある分野ではオンラインの実績で豪州を超えている。

例えば、韓国は、国連 (UN) の年 2 回の電子政府調査 [E-government survey](#) で 2010 年から世界一と評価されている。最近の 2012 年の結果では、豪州は世界で 12 位、アジアで 3 位。世界では、韓国 (1 位)、シンガポール (10 位)、ニュージーランド (13 位)、日本 (18 位) となっている。全文 :

<http://egovau.blogspot.com.au/2012/11/how-asia-is-taking-gov-20-lead-and.html>

6.約 600 万人が今電子 ID カードを所有している (電子 ID カード、ドイツ)

Epractice.eu 15 November 2012

このプロジェクトが始まって 2 年後に、関係当局と企業は彼らのサービスを改善出来、同時に、内部の事務処理プロセスを効率化出来るので eID カードへの関心をますます増加させている。市民側には、eID カードを使うことが市民のオンラインサービスの準備の説得力のある論拠 となっている。市民は役所の事務処理を役所で待つことなしに居心地のよい自宅で行える。これらのサービスは役所から提供された。連邦政府内務省は自分達自身の運動と政府と経済界からの関係者の集中審議を通して eID 機能のさらなる拡大を支援している。しかも、消費者のオンラインでの行動と合わせてセルフサービス店や自動販売機でのスマホやタブレットを使って eIDs を使う利用者にやさしい新しい方法を試験している。

連邦政府、州政府、地方自治体の関係機関は現在、この電子市民サービスのオンラインカード導入を積極的に支援している連邦政府内務省 (Federal Ministry of Internal Affairs) の電子政府プロジェクト (eGovernment initiative) の一部である。これらの現状は personalausweisportal.de サイトで公開されている。と言うことは、他の省庁もこれらの結果を利用できるし、彼らのプロセスの統合を加速させる。

全文 : <http://www.epractice.eu/en/news/5405281>

7.政府は、政府のオープンデータ戦略の継続を再確認した (オープンデータ、フ

ランス) Epractice.eu、15 November 2012

民主再生・経済社会革新の本体として、行政改革のレバーとしてオープンデータ運動 (Open Data Initiative) は行政の新しい近代化の柱である。行政改事務総局 (Secrétariat général pour la modernisation de l'action publique – SGMAP) は [Etalab](#) プロジェクトを監督する。Etalab は、新しい事務局長に直接報告することになる。そして、行政の近代化に責任のある局と両輪となって働く。特に、かれらは利用者のサービスのイノベーションと国のデジタル改革に責任がある。発足後、Etalab は国のサイト [data.gouv.fr](#) を作った。無料で再利用可能な公共情報を 35 万以上のアクセスに提供した。例えば、政府の支出を国有財産リスト同様に再利用可能な Format で生のデータをアクセスできるようにしている。国は行政の透明性を増すように市民の行動と行政に説明を提供している。

全文 : <http://www.epractice.eu/en/news/5405711>

8. 電子公共サービス導入のための立法評価 (電子公共サービス、ハンガリー)

Epractice.eu、

目的は、行政をもっと利用者に容易にすることである。それは国の利用者の窓口を一つにすることだけではなく、公共電子サービス (public eServices) も利用者に容易にすることである。2012 年 5 月、2011-2013 国家改革プログラムの行動計画に政府が公共電子サービスと政府組織改革の立法プロセスの評価のような電子行政改革プログラム [Electronic Public Administration Operational Programme](#) の重要なプロジェクトと同様に合意した。この運用プログラムの目標は、ハンガリー政府の効率を高めることである。その重点は運用効率と行政サービスの改善である。このプログラムへの EU 資金は 200 万フォリント (HUF) (約 7 億ポンド) (約 987 億円) である。

行政司法省 (Ministry of Public Administration and Justice) もこの取締法規に関する新しい法律の微調整とこの法律を使う役人の訓練の作業をすでに、続けている。このプログラムは実際の行政サービスの改善と解発を続けている。そして、情報社会で提供される機会を活かす。全文 :

<http://www.epractice.eu/en/news/5407536>

9. 「電子的に実施せよ」運動開始 (電子政府、キプロス)

Epractice.eu、

電子政府サービスの利用を増やす目的ですべての年齢グループに奨励金が提供される。サービスと情報の提供の電子政府 (eGovernment) が行政と市民・企業の間での双方向のコミュニケーションの最もよい解決策と考えられている。

電子政府の奨励の結果の利益はキプロス政府にとって多種多様である。政府との業務の電子処理は政府と企業両方の生産性と効率を改善する。そして、市民の参加を高める。オンラインサービスは、公務員の市民へのサービスに時間がかからなくなり、市民とのやりとりがさらに、便利となる。

このプログラムのスローガン「電子的に実施せよ (Do It Electronically)」は個人、企業家、公務員、恩給受給者、学生などのキプロス共和国の市民と訪問者は必要な資料をどこでも、何時でもコンピュータで早く、簡単に、安全に使えることを意味する。

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5408346>

10.OHIM 協力基金は、商標と設計の調和のための 9 つのツールを提供する（知的所有権、EU） Epractice.eu、

9 のツール [Nine tools](#) が欧州共同体商標意匠庁（Office of Harmonization for the Internal Market、[OHIM](#)）の協力基金（[Cooperation Fund](#)）で全欧州から 314 を超える知的所有権（Intellectual Property、IP）と IT 専門家が参加して 2012 年 11 月 18 日にインターネットで使えるようになった。このツールは全 IP 国立オフィス（IP National Offices）で訓練と業務の調和をとるのが目的である。それが、OHIM.の提供する 5000 万ユーロ（約 58 億円）の基金でまかなわれた。合計 16 のプロジェクトはこの基金で進められている。

この資金はすでに実施されている Tmview と EuroClass にも提供されている。この 2 つの結果は特にセマンテックの相互運用に関するものである。

(<http://www.tmview.europa.eu/tmview/welcome.html>)

(<http://oami.europa.eu/ec2/?lang=ja>)

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5408161>